

# 沿海地方社会・経済の2002年実績と 2003～05年の戦略課題（前編）

富山県貿易・投資アドバイザー 白鳥 正明

2003年2月25日、沿海地方ダリキン知事が行ったこの報告は、格調が高いだけでなく、賃金の高い企業や成長企業の名が具体的に示され、沿海地方の経済・社会情勢をリアルに描き内容がわかりやすい。以下はこの報告の要訳である。

昨年は沿海地方住民にとって、とくに行財政システム管理、経済・社会領域における質的な変化の1年であった。昨年、沿海地方で起きた社会・経済の経過を理解し、達成された結果を確実にするため、2002年実績の客観的な評価が重要である。主要な実績は次のとおりであった。

## 効率的な財政管理の基礎が確立された

行政当局は効果的な財政管理能力を示した。沿海地方の総合予算収入は206億ルーブルで達成率は130%であった。2002年に初めて導入された租税収入管理システムは沿海地方予算収入を26.3%増加させ、沿海地方・自治体全部の租税収入総額は188億3,000万ルーブル、前年比39%増であった。沿海地方の自治体は収入目標を達成したが、国境地区では達成率が141%、パルチザンスク地区では132%、アルチョム市では105%と目標を超過し、行政当局は財政上の義務を完全に果たした。沿海地方は産油国クエートのように豊かとは言えないが、ロシアの多くの地域よりも豊かになったことは確かである。

## 連邦政府との建設的な関係が構築された

昨年は、地域情勢の安定と沿海地方経済発展の課題を解決するため、連邦中央との積極的な対話の年でもあった。2002年、沿海地方にはロシア連邦大統領、多数の連邦政府省・庁の長官が来訪した。連邦中央にとって、沿海地方はロシア連邦発展の戦略的課題を解決し、国家の経済的・政治的な利益保全に積極的な地位を占めている、と認識し確信するのは重要である。対話の結果、統一経済圏の形成と国の防衛力強化への連邦中央と沿海地方の対応が統一された。昨年8月、沿海地方訪問の際、プーチン大統領は2003年後半にロシア極東軍部隊・兵力の大規模な指揮・参謀演習を実施する意向を表明した。この演習には、太平洋艦隊その他の国防軍部隊・兵力が参加し、その目的はロシアの経済的利益の防衛、海賊を含む海上不法行為の遮断、自然災害の被災住民救済である。沿海地方・行政庁は、ロシア連邦の防衛力強化への主要な年次行事として、指揮・参謀演習の準備に優先的に注意を払う。

### 地域行政当局の投資政策の基礎と優先度が決定された

沿海地方の投資計画の基礎には、**地域発展のための投資対象と措置の経済効率**を主要基準にした対応策が設定され、沿海地方・行政当局が連邦予算及びロシア企業とともに最大の地域投資家になっている。優先的な投資対象として、土木、運輸及びエネルギー・インフラ、さらに水害防止及び住民の飲用水確保プロジェクトも指定された。21件の連邦特定事業計画に65億ルーブルが投入されたが、そのうち55億ルーブルが直接投資であった。予算主体別には連邦予算からは8億2,500万ルーブル、沿海地方予算から2億2,150万ルーブルが投入された。沿海地方の投資計画には5億6,750万ルーブルが投入され、そのうち3億2,960万ルーブルが沿海地方予算から支出された。特定計画事業への投資増加率は75%で、沿海地方内の20の自治体によって実現された。

### 実体経済部門の状況は安定化した

推計資料によると、2002年の沿海地方では904億ルーブルの付加価値を含む生産物が生産された。インフレを除いた**地域総生産**（ ）の上昇率は5%以上で、この上昇率はロシア全体よりも高かった。地域総生産の構成をみると、生産の増加が工業生産から運輸と通信を含むサービス分野に移動した。1人当たり地域総生産では、過去10年間で初めてロシア平均レベルに接近し、2002年には45,000ルーブルを超え、2001年比で74%も増加した。

年間実績を評価すると、**沿海地方の経済領域と産業生産における適度で安定した成長の傾向が回復した**と自信をもって言える。沿海地方の産業生産高は490億ルーブルの指標を超え、2001年比の増加率は1.2%であったが、2001年は前年比15.2%も生産高が減少していた。生産増は10~13の基礎産業部門で達成され、産業生産の革命的な飛躍はなかったが、低下とスタグネーションから安定した

漸進的なプロセスに移行している。経済にとっては、**革命的なダッシュよりも漸進的なプロセスが極めて重要なのである。**

生産増加率は、燃料部門で14.3%、機械工業で15.6%、化学・石油化学工業で64.9%に達した。農業生産量の増加は3.4%で、農業生産額は大豆の完全な壊滅を考慮しても70億ルーブルに達した。小売商業売上高は420億ルーブルを超え、前年比で14.3%増加した。これは商業企業が「影の商売」から脱出し、行政的障壁が低下したことを示している。他のリーディング経済部門である通信では増加率は26%で、サービス提供金額は37億ルーブルであった。

2002年実績によると、**所得金額、労働者数、納税額の指標で見た先進的な主要企業**は、エネルギー部門では(株)ダリエネルゴと(株)ルーテク、運輸及び通信業では(株)ヴァストーチヌイ港と極東電気通信(株)、漁業では(株)ナホトカ・パンブと(株)ツルニフ、重工業ではウスリースク機関車修理工場、鉱業では(株)ボル、建設資材工業では(株)スパスクセメントであった。

2002年に**最もダイナミックに成長した企業**として指摘したいのは、運輸部門の(株)ウラジオストク商業港(社長M.F.ロバコフ)と(株)ウラジオストク・アヴィア(社長V.A.サイベリ)、林業ではテルネイレス・グループ(社長V.F.シチェルバコフ)であり、金融部門では(株)プリモリエ商業銀行(会長V.A.アレーシン)である。

地域総生産の増加と産業生産の安定は、効率的な投資と沿海地方の企業保護政策の結果といえる。極東地域に対する国家発注の90%以上が沿海地方の企業に配分されたことも注目に値する。この予算資金78億ルーブルは、以前は沿海地方外に支出されていたが、今では、沿海地方・行政当局が地域総生産増加の一要素として地方内の需要拡大に活用しているため、沿海地方の企業が使用できるようになっている。

### 住民の生活水準の質的向上

達成された社会的な主要課題は、昨年の賃金未払い債務を精算した結果、賃金及び所得が上昇し住民の生活水準が向上したことである。2002年12月の就労住民の賃金は6,020ルーブルで、国家統計資料で公式に確認された。しかし、この名目指標は依然として、沿海地方の多くの低所得住民にとって、現実的な状況を示していない。昨年、労働者1人当りの平均月額賃金は2001年と比較して36%、実質賃金は18.5%上昇した。しかし、沿海地方住民の賃金引上げが、沿海地方の企業経営者の最優先課題であると、繰返して強調したい。そして私は、法律で与えられた権限の枠内で、これを要請する。

**賃金が最高水準にある企業は、エネルギー部門では(株)ルーテク、運輸部門では(株)ヴァストーチヌイ国際コンテナ・サービスと(株)ヴァストーチヌイ港、漁業では(株)トルニフ、(株)ロリーズ及び(有)極東漁業会社、鉱業では(株)アイルと(株)プリモルスクGOK、林業では(株)アムグと(株)テルネイレスである。**

2002年には、沿海地方住民の金銭所得は782億ルーブルに達し、昨年比で35.3%増加した。市場経済化の開始以来初めての実質金銭所得の増加であった。また、住民への社会給付も増加し、月間平均の年金支給額は1,386ルーブルになり、昨年比35%増加した。未払い賃金債務は2002年中に3億3,500万ルーブル、30%以上も減少した。財政の未払い債務総額は、年初の2億9,800万ルーブルから年末には8,750万ルーブルに3分の1に減少した。地方予算(市・町)の賃金未払い債務も27%減少し、沿海地方予算の未払い賃金債務は完全に支給されたが、2002年初に立てられたこの目標は、1年間に正確に決済されたのである。

消費者市場のインフレ率は2001年比で5.4ポイント低下し、年間インフレ率は119%から113.6%になったが、全ロシア平均では115.1%であった。このインフレ率低下の原因は、沿海地方のバランスの

とれた財政政策と連邦政府の独占企業料金規制であった。

### 沿海地方の財政システム効率化

2002年には、沿海地方と地方自治体相互の財政改革への歩みが始まり、沿海地方内の自治体全部に新しい統一的な財政援助配分方法が導入され、財政サービスと担税能力についての客観的な指標に基づく、最低予算レベルが保証されることになった。沿海地方には、「よく働く者に金を多く与える」という原則による財源配分政策がないので、財政資金の効率を上げるために、財源を全額使用すべき最優先支出を含む、財政資金支出の優先順位が決定された。この優先的な支出項目は、公務員給与・賃金、医療費、養育費、社会扶助料、共益費である。

公務員の給与・賃金、年金、児童扶助料、その他の社会的給付の支給が適時に履行されたので、沿海地方全域の社会情勢の安定を可能にした。とくに、児童扶助料の未払い債務は昨年中に1億7,000万ルーブルも減った。これは、**沿海地方の予算が未払いの源泉であることを止め、沿海地方住民の多くの世帯が過去数年間で初めて、賃金・給与を定期的に受取るようになったことを意味する。**その結果、公務員給与未払い債務のため住民生活と経済発展を阻害しているロシアの他の多くの地域よりも、沿海地方は賃金・給与支給は順調である。

2002年には、沿海地方・自治体を奨励する新しいメカニズムが導入され、国家財政と自治体財政の健全化条件を履行した自治体予算に対して、沿海地方予算から追加財源配分の基準が作成された。その主要な条件とは、予算収入計画の履行、賃金・給与の適時支給、未払い債務の削減、住宅共益事業の改革、等である。その結果、沿海地方内の30自治体が総額5億4,000万ルーブルの財政追加支援を受けた。

沿海地方の財政資金管理の効率向上、国家財政

及び自治体財政の健全化を目的に作成された、予算資金節約に関する計画・措置が沿海地方と自治体間の協定で決められた。これにより、自治体が自らの予算を適時に決定し、財政資金を優先的な支出に集中することを可能にし、沿海地方の社会的安定をもたらしたのである。

2002年には、沿海地方と自治体は、商品購入、労働履行、サービス提供で入札買付を1,700件実施し、約8億2,000万ルーブルの財政資金を節約した。この金額は、沿海地方の商品、労働、サービス調達予算額の約13%にも達する規模であった。節約された財政資金は、沿海地方の優先的な計画事業と沿海地方経済への再投資に向けられた。さらに、国家発注の90%以上が沿海地方の企業に支出された事実を繰返し指摘したい。

#### 住宅共益事業と燃料エネルギー事業の安定

2002年の主要実績の一つは、住宅共益事業と燃料エネルギー事業の安定であった。2001年は非常事態の解決が課題であったが、2002年は老朽化した共益システムの再建と生産コストの低減に全力を尽くした。今年準備をしたので冬は到来しなかった。採択された投資計画によって、信頼は高められ、省エネルギー技術への移行を可能にした。節約可能量は現在すでに、石油製品で10%、石炭で5%、合計して年間2億5,000万ルーブルに達している。燃料エネルギー部門では設備の現代化が続き、エネルギー源確保が改善された。燃料エネルギー需給バランスで沿海地方産の石炭の割合が、2001年の64%から2002年には80%に上昇したのは重要である。沿海地方のエネルギー源を沿海地方の石炭に求めることは、私の選挙公約である。この公約の実現は燃料・電力料金の上昇を大幅に抑制できるだろう。

#### 沿海地方の交通インフラの発展

沿海地方経済の復興は、優れた道路の建設がなければ不可能である。この課題は、2002年に開始された知事計画『沿海地方の道路』計画の決定となった。この計画には、ウラジオストク市だけでなく沿海地方全体の主要道路の一部であるネクラーフ陸橋の建設プロジェクトも含まれた。ネクラーフ陸橋は、沿海地方の中心部であるウラジオストク商業港と鉄道駅への最短ルートで、ウラジオストク～ハバロフスク間の連邦道路と連結しているため、地域の主要な幹線自動車道路として、私の個人的な管理下で建設が進められた。

2002年に、立体交差道路建設に沿海地方予算から2億2,600万ルーブルが支出されたが、2003年の沿海地方予算には、陸橋建設に3億ルーブルが計画され、連邦予算からの財源も配分される。私は建設業者に作業を早くよう指示したが、2003年秋には沿海地方住民が新たな陸橋を通行できるようになるに違いない。

#### 人口構成

2002年沿海地方では出生率が増加し、人口自然減が6%減少した。25の自治体で出生率が増加し、人口の自然減というマイナスの傾向が低下した。これは、沿海地方の住民が将来に自信を持っていることを示している。出生率の増加は、生活安定の指標であり、男性が家族を扶養し、家庭に暖房と光がくる、と女性が信じない限り、新生児は増えないのである。

(次号続く)